



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末 2019/8/30	先週末 2019/9/6	前週比
NYダウ (米国)	26,403.28	26,797.46	1.49%
日経平均株価 (日本)	20,704.37	21,199.57	2.39%
DAX指数 (ドイツ)	11,939.28	12,191.73	2.11%
FTSE100指数 (英国)	7,207.18	7,282.34	1.04%
上海総合指数 (中国)	2,886.24	2,999.60	3.93%
香港ハンセン指数 (中国)	25,724.73	26,690.76	3.76%
ASX指数 (豪州)	6,604.22	6,647.33	0.65%
MSCI AC アジア (除く日本)	761.61	777.77	2.12%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	628.12	635.35	1.15%
アジア・パシフィック (除く日本)	1150.25	1141.99	▲0.72%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.496	1.560	0.064
日本10年国債	▲0.269	▲0.237	0.032
ドイツ10年国債	▲0.700	▲0.638	0.062
英国10年国債	0.479	0.506	0.027
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	106.28	106.92	0.60%
ユーロ円	116.83	117.89	0.91%
ユーロドル	1.0982	1.1029	0.43%
豪ドル円	71.59	73.20	2.26%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	170.36	172.62	1.33%
原油先物価格 (WTI)	55.10	56.52	2.58%

#### <株式>

主要国の株式市場は上昇しました。米国株式市場では、香港の林鄭月娥行政長官が逃亡犯条例の改正案の撤回を正式に発表したことや、米中両国が閣僚級通商協議を10月初旬に再開する見通しとなったことに加えて、8月ISM非製造業総合指数などの経済指標が強い結果となったことなどを好感して、NYダウは週間では1.49%上昇しました。日本株式市場は、香港政府の逃亡犯条例の撤回発表、英国で欧州連合 (EU) 離脱延期法案の可決、米中交渉再開期待などを好感して日経平均株価は2.39%上昇しました。欧州株式市場は、英国でEU離脱延期法案の可決や米中の協議再開期待が高まったことなどが好感されドイツDAX指数は2.11%、FTSE100指数は1.04%上昇しました。中国株式市場は、米中の協議再開期待が高まったことや香港の逃亡犯条例の改正案の撤回に加えて、中国政府の景気対策への期待などから上海総合指数は3.93%、香港ハンセン指数は3.76%上昇しました。

#### <リート>

グローバル・リートは、主要国の株式市場の上昇を受け1.15%上昇しました。

#### <債券>

米国の10年国債利回りは、米中の協議再開への期待や、8月ISM非製造業総合指数などの経済指標が強い結果となったことを受けて、0.064%上昇しました。日本、ドイツ、英国の10年国債利回りも上昇しました。

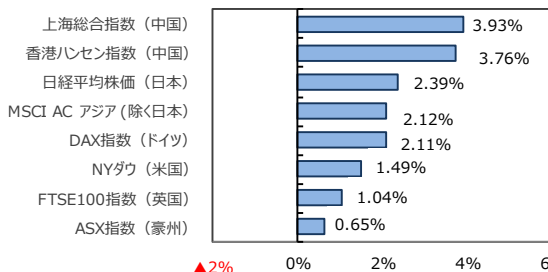
#### <為替>

円は対米ドルでは、米中の協議再開期待が高まったことや香港の逃亡犯条例の改正案の撤回などを受けて、0.60%下落しました。対ユーロでは、英国でEU離脱延期法案の可決などを受けて0.91%下落しました。

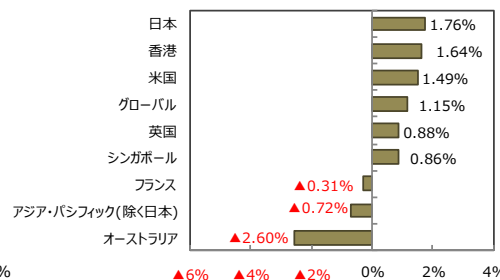
#### <商品>

原油価格は、米中の協議再開期待などが好感され2.58%上昇しました。

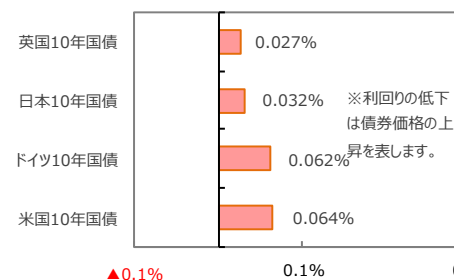
株式 (前週比)



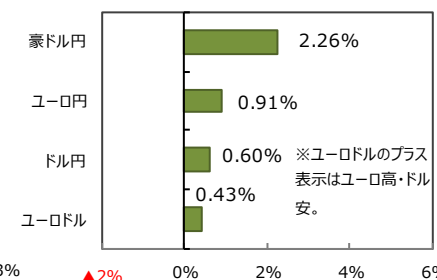
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





### 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

#### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/8/30	先週末値 2019/9/6	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	761.61	761.61	0.00%
香港 (ハンセン指数)	25,724.73	26,690.76	3.76%
シンガポール (ST指数)	3,106.52	3,144.48	1.22%
台湾 (加権指数)	10,618.05	10,780.64	1.53%
韓国 (KOSPI指数)	1,967.79	2,009.13	2.10%
タイ (SET指数)	1,654.92	1,670.06	0.91%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,328.47	6,308.95	▲0.31%
インド (SENSEX指数)	37,332.79	36,981.77	▲0.94%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,604.22	6,647.33	0.65%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.55	13.64	0.64%
シンガポールドル	76.62	77.39	1.00%
台湾ドル	3.39	3.42	0.88%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.78	8.96	2.11%
タイバーツ	3.47	3.49	0.51%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.75	0.76	1.36%
インドルピー	1.49	1.49	0.13%
オーストラリアドル	71.59	73.20	2.26%

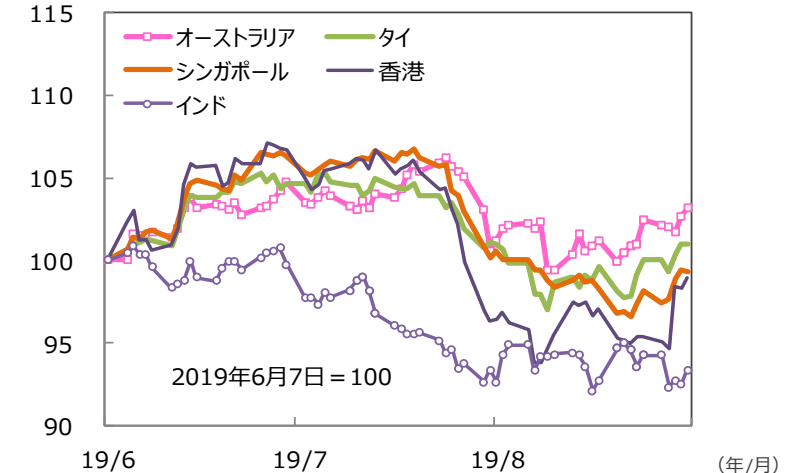
(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。  
(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/8/30	先週末 2019/9/6	前週比	10年国債 利回り 2019/9/6	配当 利回り 2019/8/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,150.25	1,141.99	▲0.72%		4.45%
香港	995.64	1,011.97	1.64%	1.50%	3.55%
シンガポール	744.31	750.72	0.86%	1.70%	5.07%
オーストラリア	944.67	920.13	▲2.60%	1.09%	4.45%
グローバル	628.12	635.35	1.15%		4.17%
米国	1,452.04	1,473.73	1.49%	1.56%	3.91%
英国	86.25	87.00	0.88%	0.51%	4.42%
フランス	524.97	523.32	▲0.31%	▲0.34%	7.04%
日本	504.01	512.90	1.76%	▲0.24%	3.50%

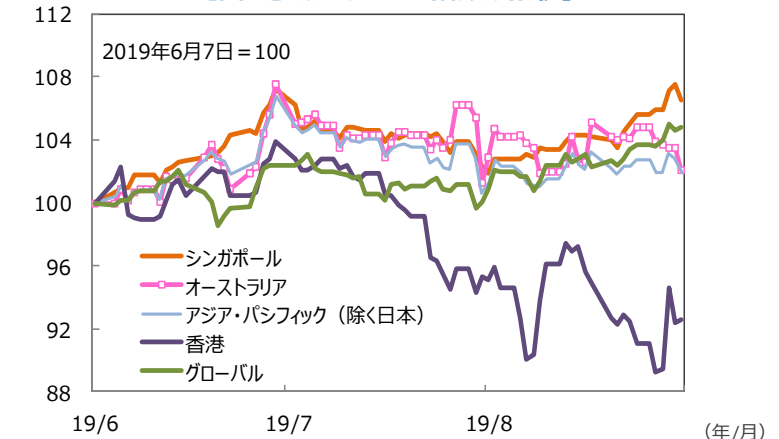
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年6月7日～2019年9月6日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年6月7日～2019年9月6日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

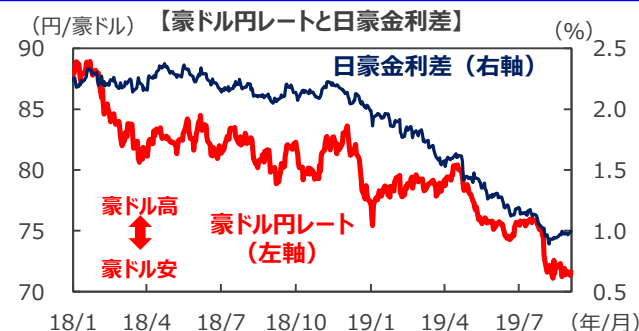


### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
9/2 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/8/26～8/30 マーケットの振り返り
9/3 (火)	世界の「投信マネー」(2019年8月) 世界的な金融緩和でMMFと先進国債券に集中	1. 世界の「投信マネー」(2019年8月) 2. 世界的な金融緩和でMMFと先進国債券に集中 3. 8月の投信マネーは全体で+1,254億ドル(前月+1,519億ドル)と3カ月連続で1,000億ドルを超える流入超えた。「MMF」は+1,313億ドル(同+1,091億ドル)、「債券」も+470億ドル(同+553億ドル)と高水準の流入超です。一方、「株式」は▲517億ドル(同▲140億ドル)と流出超に拍車がかかりました。
9/4 (水)	豪州金融政策と豪州経済、豪ドル為替相場(2019年9月) RBAは政策金利を据え置き、実質GDP成長率は低迷	1. RBAは政策金利を据え置き、追加利下げには引き続き含み 2. 実質GDP成長率は低迷、民間消費や住宅投資が弱い 3. <b>【RBAは11月に追加利下げへ、経済成長率は持ち直しへ】</b> 足元で大きな変化がみられないことから、RBAは11月に追加利下げに踏み切ると予想されます。豪州経済については、米中貿易摩擦の影響には警戒を要するものの、利下げや所得減税による景気刺激効果が徐々に発現すると期待されることから、経済成長率は持ち直しが予想されます。
9/5 (木)	香港政府が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明	1. 香港行政長官が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明 2. 「五大要求」のうち4つは実現しないまま 3. <b>【デモが縮小すれば、経済活動は正常化、株式・リートなどは回復へ】</b> 改正案の撤回が正式に表明される見通しとの報道を受けて、4日の香港ハンセン指数は3.9%、S&P香港REIT指数は5.8%と大幅に上昇しました。デモ活動の規模縮小が確認できれば、経済活動は正常化に向かうほか、株式やリートなどもデモ活動による下落分を回復する方向に動くと思われれます。
9/6 (金)	主要な資産の利回り比較(2019年8月) 利下げ期待の高まりを背景に国債利回りが低下	1. 主要な資産の利回り比較(2019年8月) 2. 利下げ期待の高まりを背景に国債利回りが低下 3. 8月は、トランプ米大統領の対中追加関税表明や米中の報復関税措置など、米中対立への懸念が一段と高まったことから株式市場が調整し、安全資産である債券へ資金がシフトしました。世界経済の減速懸念や、各国中銀への金融緩和期待の高まりを受けて主要国の国債利回りは低下しました。一方、インドの国債利回りは上昇しました。
9/6 (金)	吉川レポート(2019年9月) 米中対立再燃を受けたシナリオ再検討	1. 米中対立が再びエスカレート、主要国の製造業の景況感底入れは2020年初め頃に後ずれ 2. 今後の注目点は米国の雇用・消費の耐久力 3. <b>【主要国の政策対応、生産・受注の動きに注目】</b> 主要国での超長期債の発行の検討やわが国の景気対策など、主要国長期債の利回りがゼロ近傍・マイナス圏となる中で財政政策が変化する兆候が増えてきています。また、IT関連の耐久財消費・投資などは調整し始めてからすでに1年以上経過し、底打ちし始めてもおかしくありません。米中対立が少なくとも膠着してきた時、生産・受注の動きが意外と底堅い、という展開になる可能性もあると思われれます。

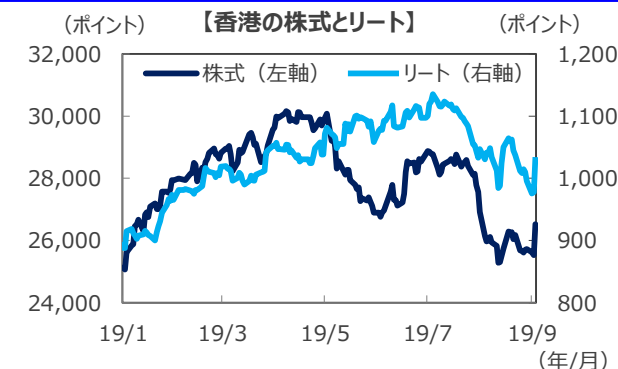
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆9/4 豪州金融政策と豪州経済、豪ドル為替相場(2019年9月)  
RBAは政策金利を据え置き、実質GDP成長率は低迷



(注1) データは2018年1月1日～2019年9月3日。  
(注2) 金利差は豪州-日本。金利はともに3年国債利回り。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に  
三井住友DSアセットマネジメント作成

☆9/5 香港政府が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明  
デモ縮小なら、経済活動は正常化、株・リートなどは回復へ



(注1) データは2019年1月2日～2019年9月4日。  
(注2) 株式は香港ハンセン指数。リートはS&P香港REIT指数(配当込み)。いずれも現地通貨ベース。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



### 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
9/9 (月)		7月国際収支☆ 8月景気ウォッチャー	ドイツ7月貿易収支	
9/10 (火)				中国8月PPI 中国8月CPI☆
9/11 (水)	8月生産者物価指数(PPI)			
9/12 (木)	8月消費者物価指数(CPI)	7月機械受注 8月東京オフィス空室率	欧州中央銀行(ECB)理事会☆ ユーロ圏7月鉱工業生産	
9/13 (金)	8月小売売上高☆ 9月ミシガン大学消費者センチメント指数		ユーロ圏7月貿易収支	
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で8月小売売上高などが注目されます。	今後の景気や為替動向を占う上で7月国際収支などが注目されます。	欧州中央銀行(ECB)理事会での決定やコメントなどが注目されます。	中国の景気や金融政策を占う上で中国8月CPIなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年9月5日 香港政府が「逃亡犯条例」改正案の撤回を正式表明

2019年9月4日 豪州金融政策と豪州経済、豪ドル為替相場（2019年9月）

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年9月2日 先週のマーケットの振り返り（2019/8/26-8/30）

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年9月4日 先月のマーケットの振り返り（2019年8月）

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年9月3日 『法人企業統計』、設備投資が減速



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**  
・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**  
・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

#### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。